



**Annual Report
2016**

会社案内

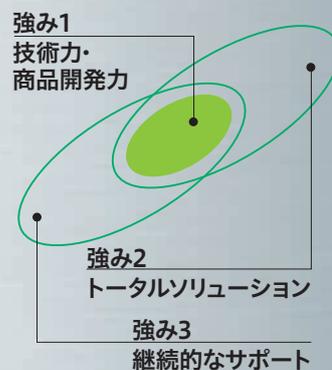
アイダ エンジニアリング株式会社

AIDA

Annual Report 2016

会社案内

アイダエンジニアリングは、1917年の創業から約1世紀にわたり、プレス成形システムの総合メーカーとしてお客さまの効率で高品質なモノづくりをサポートするとともに、省資源・省エネにも貢献してきました。世界初のサーボプレス機に代表される優れた技術力・商品開発力を核に、生産ライン全体を見据えたトータルソリューションと製品納入後の継続的なサポートを強みとして、世界中のお客さまに信頼されるトップブランドの確立を目指します。



目次

2	アイダの強み	27	連結財務サマリー
7	At a Glance	29	経営陣による財政状態および 経営成績に関する説明・分析
9	ステークホルダーの皆さまへ	32	事業等のリスク
13	特集:中期経営計画における 重点施策の進捗	33	連結財務諸表
19	コーポレート・ガバナンス	40	株式情報
21	役員一覧	41	会社概要／沿革
24	知的財産活動	42	拠点情報
25	CSRへの取り組み		

業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

本アニュアルレポートには、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断した将来見通しに関する記述が記載されています。これら将来見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含まれており、将来の業績を保証するものではありません。

財務数値、グラフに関する注意事項

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

強み1 技術力・商品開発力

独自の技術で お客さまの生産現場に革新をもたらします。

市場のグローバル化や環境・エネルギー問題の深刻化など、社会環境の急激な変化を背景に、生産現場における課題はより高度化・多様化しています。当社は付加価値の高いプレス機械を小型から大型までシリーズ化し、さらに厚板加工や高速精密加工といった用途・目的ごとに幅広くラインナップすることにより、生産効率や品質の向上はもちろん、高付加価値成形、難加工材への対応など、お客さまのニーズに応じた最適なプレスラインを提供しています。

こうした課題解決力の基盤が、2002年に世界に先駆けて開発したサーボプレス機に代表される技術力・商品開発力です。サーボプレス機の心臓部となるサーボモーターの開発をはじめ、サーボプレス機ならではのエネルギー管理システムや最適生産を可能にする同期制御方式など、成形システムに関わる技術をトータルに提供することで、お客さまのモノづくりにさまざまな「革新」をもたらします。



ツイントランスファーサーボプレス
DSF-T4-12500 + 12500



プログレッシブサーボプレス
DSF-P4-27000(世界最大級)

強み2 トータルソリューション

「成形システムビルダ」として 生産ラインの最適化をトータルに支援しています。



高度化・多様化する生産現場の課題を解決するためには、プレス機械を提供するだけでなく、プレス機械を含めたライン全体をトータルに考える視点が必要です。当社はプレス機械を中核として、材料供給装置や自動搬送装置などの付帯設備、さらには工法開発なども含めた「成形システム」を提案することで、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供しています。



コンビネーションタンデムライン
DSF-S4-10000 + SMXシリーズ

アイダの強み





強み3 継続的なサポート

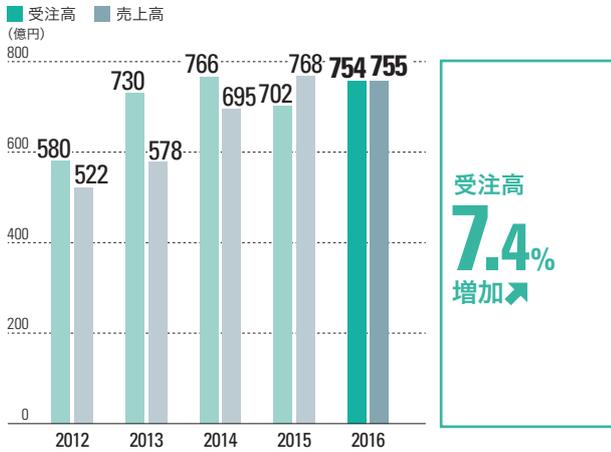
納入後の継続的な技術サポートを通じて お客さまの生産現場を支え続けます。

プレス機械をはじめとした当社製品は、お客さまの生産現場で長期にわたって稼働し続けることが求められます。そこで当社では、世界中のすべてのお客さまに当社製品を安心して長くお使いいただけるよう、世界各地の拠点で専門のサービスエンジニアによるアフターサービスを提供しています。各種メンテナンスやスペアパーツの供給はもちろん、予防保全や改善・改良などの提案を通じ、お客さまとの長期にわたる信頼関係を築いています。

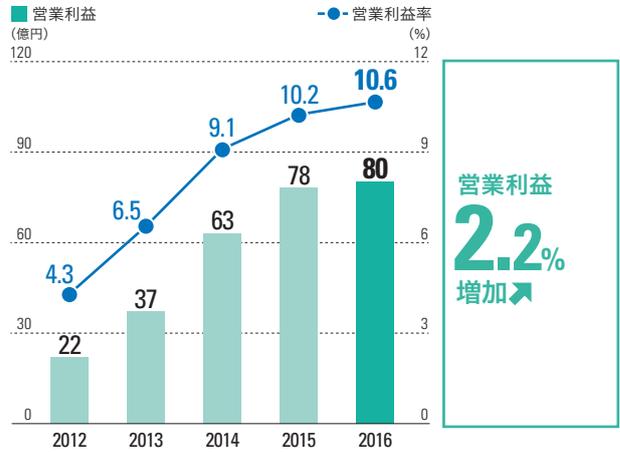
さらに近年は、生産性を高めるために既存の機械プレスをサーボ化する工事や、システム性能を向上させるために最新の周辺装置を組み合わせるなどの「レトロフィット(近代化)」にも注力することで、お客さまの既存設備の価値を高めるとともに、設備投資にかかるコストを抑えるなど、経営の合理化にも貢献しています。



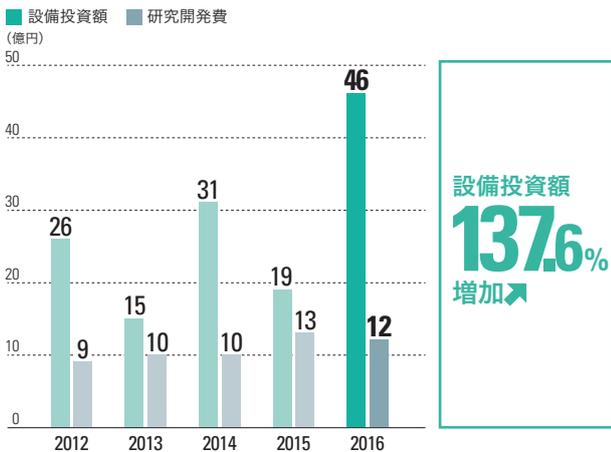
持続的成長



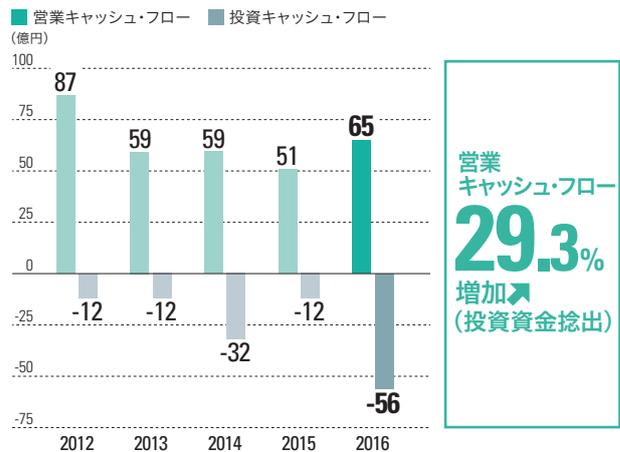
収益力向上



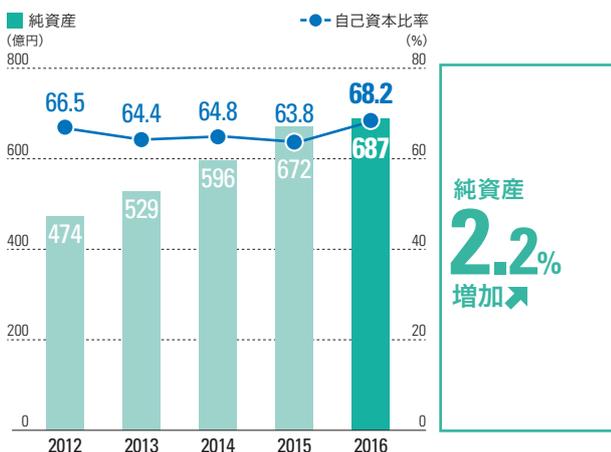
将来への投資



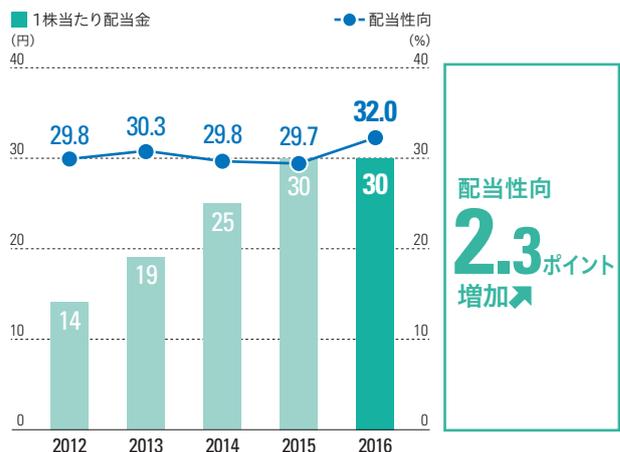
キャッシュ・フロー創出



強固な財務基盤



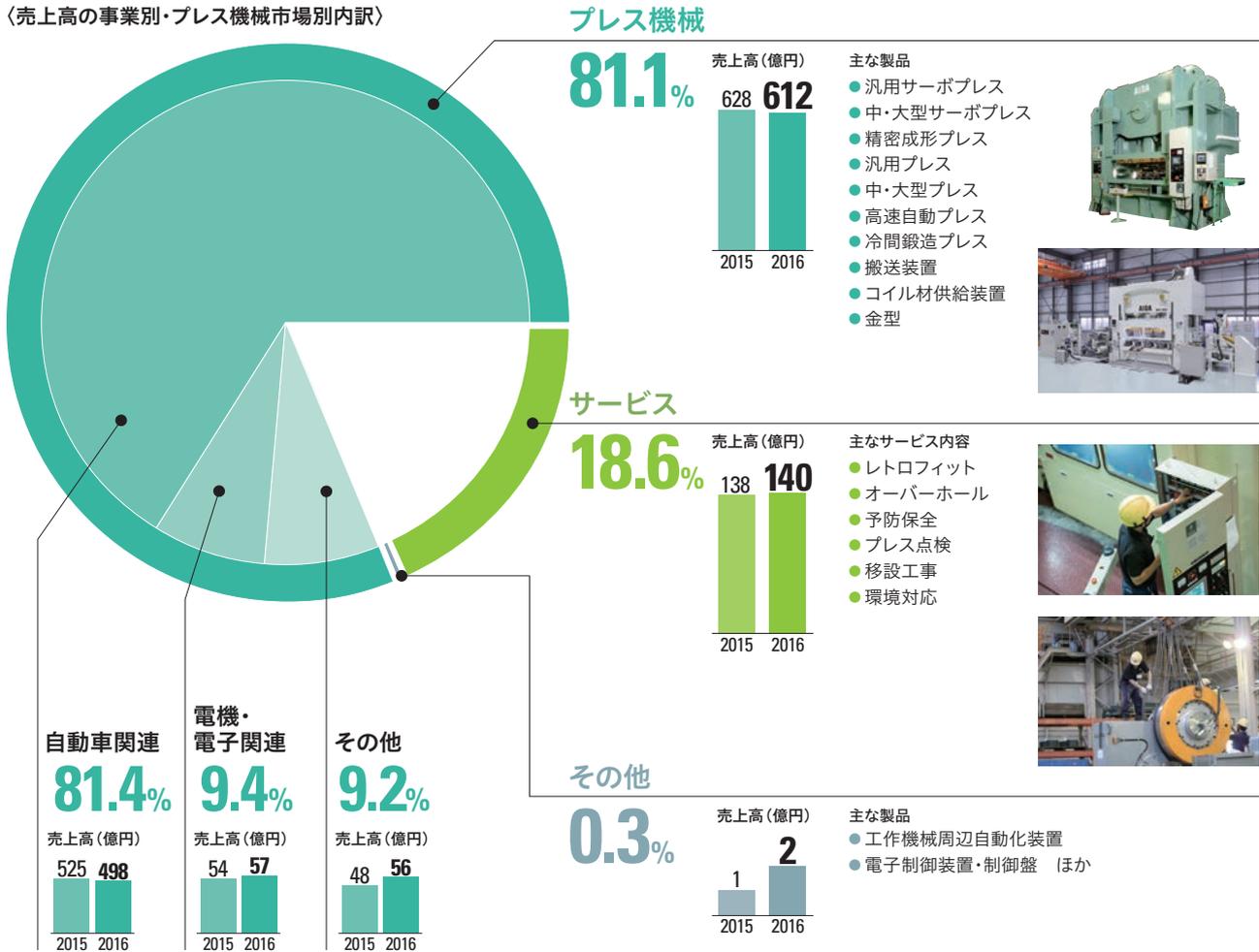
株主還元



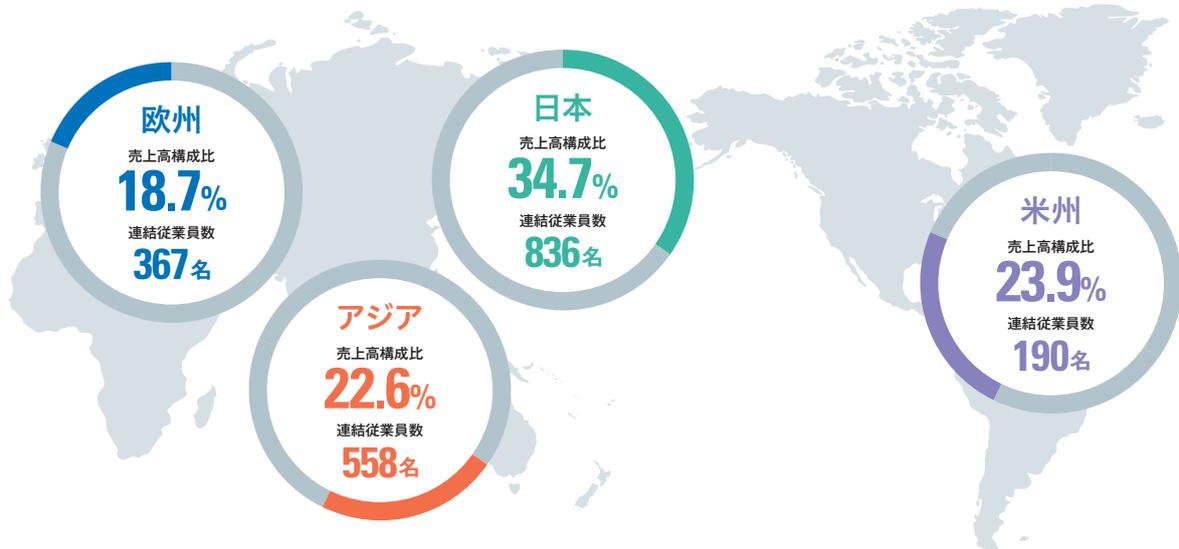
アイダの事業

当社のプレス機械事業は、プレス機械およびプレス機械に付帯する自動装置などの製造・販売からなります。市場別ではプレス機械事業の売上の約8割を自動車関連産業向けが占めています。また、製品納入後のアフターサービスも当社の重要な事業の柱です。

〈売上高の事業別・プレス機械市場別内訳〉



地域別売上高・従業員数構成



2017年3月に創業100周年を
迎えるにあたり、次代に向けた
成長基盤の礎を築きます。

会田 仁一

代表取締役社長 兼 CEO



1 2016年3月期(当期)を振り返って

減収となるも、営業利益、経常利益は過去最高を更新

当期の市場環境は、鍛圧機械製造業界全体の受注高[※]で見ると、海外向けが前期比12.3%減、日本国内を含む全体でも6.4%減の1,460億円と厳しい状況で推移しました。その中で当社グループは、中期経営計画の2年目として計画に掲げる指針・施策を力強く推進しました。

グループ各社が連携してグローバル規模で顧客層の拡大を図った結果、大型サーボタンデムラインやサーボトランスファープレスなどの大型受注を獲得したことにより、高水準の受注高を記録しました。

地域別で見ると、米州では日系企業からの需要が一巡したこともあって売上が減少しましたが、アジアでは自動車関連産業向けを中心に過去最高を計上し、連結売上高は755億円(前期比1.8%減)と、微減にとどめることができました。

重要課題である営業利益率の改善については大きく進展しました。当期の連結営業利益は80億円(同2.2%増)、6期連続の増益に加えて過去最高を更新し、中期経営計画の目標を前倒しで達成できました。これは、グループ全体で部品・部材のグローバル最適調達による原価削減、製品ミックスの改善、生産効率の向上などによる成果です。営業利益の伸長に伴って、経常利益も83億円(同1.9%増)と過去最高を記録しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として受取保険金4億円を計上した反動や、実効税率が上がった影響などから、57億円(同6.8%減)となりました。

[※]一般社団法人 日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額

2 中期経営計画の進捗① 市場・顧客開拓

世界各地で大型受注や新規顧客を獲得

私たちは中期経営計画において「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」というビジョンを掲げ、計画最終年度の2017年3月期に売上高800億円以上、営業利益80億円以上(営業利益率10%以上)を達成することを目指してきました。※そのための重要な施策の一つが「グローバル市場におけるトップブランドの確立」です。

当期は、自動車のアルミ化、ハイテン(高張力鋼板)化を背景に需要が高まっているサーボプレス機の拡販と営業体制の強化に注力しました。当期に立ち上げた「インターナショナル・セールス・チーム」を軸に世界各市場の情報を一元管理することで、グローバルに事業展開する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応する体制を構築しました。その効果もあり、独自のダイレクト駆動式サーボプレス機を核とした大型サーボタンデムラインについて、英国自動車メーカーから2ライン、国内自動車メーカーから1ライン、合計で120億円超の大型受注を獲得しています。

さらに欧米市場で、大手自動車メーカーに部品を供給する複数のメガサプライヤーからサーボトランスファープレスを受注するなど、国内外で新規顧客の獲得が進みました。

※2016年8月9日に計画修正を発表。P.11-12をご参照ください

3 中期経営計画の進捗② 基盤拡充

市場競争力の向上に向けて生産体制をさらに強化

「更なる事業拡大を実現する基盤の構築」も、中期経営計画における重要な指針です。特にグローバルベースで大型受注を拡大していくには「工期・コスト」面で競争力を強化する必要があります。そのためには、世界中の各生産拠点の生産能力を強化することはもちろん、各拠点がそれぞれの強みを活かして生産を分担する「グローバル共同生産体制」を一層強固なものにしていかなければなりません。当社グループはこれらの体制強化に向けて、中期経営計画の最終年度である2017年3月期には50億円の設備投資を計画しています。

当期は、アメリカ工場の拡大や大型加工設備の増設・更新などに投資しました。2017年3月期も中国工場の面積を倍増させる第2期工事が完了しますが、これにより、中期経営計画のスタート時点と比べてグローバルベースで生産面積は約20%拡大する見込みです。

このような生産規模の拡大とあわせて、生産機能高度化・生産性向上への投資も実施しています。まず、すべての生産拠点に溶接・加工・組立能力を持たせ、従来は外注に依存していた主要大型構造物を内製化することにより外部に流出していた付加価値の取り込みに注力しています。さらに、日本、イタリア、アメリカに大型横中ぐり盤を導入するにあたり、同一加工プログラム、同一仕様のものを一斉に導入することにより、各拠点の品質の均一化や生産工程の標準化も推進しています。これらの取組みにより日本本社がコントロールタワーとなる「グローバル共同生産体制」が着実に強化されてきています。

このように、生産規模拡大・生産機能強化、生産性向上への投資を着実に進めることで、グローバル市場での厳しい競争に勝ち抜ける体制を築き上げます。

4 今後の成長機会

自動車の排ガス規制強化を追い風に需要を取り込む

世界的な排ガス規制の強化は、当社グループにとって千載一遇のチャンスだと捉えています。当社グループの売上の約8割を占める自動車関連産業では、軽量化を目的にアルミ材やハイテン材の採用が加速しており、それらの加工に適したサーボプレス機の需要が急増しています。

加えて、EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド車)の普及拡大も追い風です。例えばアメリカのカリフォルニア州では、2018年から車の排出ガスを一切出さないように義務付ける「ZEV(Zero Emission Vehicle)規制」の対象が拡大され、これまでの大手メーカー6社に加えて中規模メーカーも規制対象となる見通しです。ZEV規制とは、自動車販売台数の一定割合をEVやPHVのようなZEVにすることを義務付けるものですが、メーカーではEVやPHV用の高速・高精密モーターコアを加工する必要があり、当社グループの高速精密プレス機の需要が拡大しています。

こうした需要を確実に捉えるため、生産体制の拡充とともに、商品力を高めるための研究開発活動にも引き続き注力します。

研究開発は、目先の成果を追うだけでなく、将来の成長を見据えて長期的な視点で判断することが重要ですので、開発本部長として私自らが陣頭に立って推進しています。当社グループのサーボプレス機は市場から確かな評価を得ていますが、より高効率なモーターの開発に取り組み、サーボプレス機をさらに進化させていきます。

また、ハイテン材など新素材の加工技術としてホットスタンピング(熱間プレス)が注目されていますが、この成形方法は生産性や環境面で難点があります。当社グループはこういった問題を解決すべく、得意とするサーボ技術により磨きをかけ、ホットスタンピングに勝る高精度な冷間プレスを開発しています。

なお、当期の研究開発費は、ほぼ前期並みの12億円であり、次期は15億円を予定しています。

中期経営計画(2015年3月期~2017年3月期)と業績予想



5 株主の皆さまへのメッセージ

次の100年に向けて挑戦し続けることを約束します

当社グループは、2017年3月に創業100周年を迎えます。1917年の創業から1世紀にわたって事業を続けてこられたのは、ステークホルダーの皆さまのご支援があってこそです。

なかでも株主の皆さまには、格別なるご支援を賜りましたことに心から御礼を申し上げます。当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識し、連結配当性向30%を目処に利益配分を続け、当期も1株につき普通配当30円(連結配当性向32.0%)を実施しました。

次期の業績については中期経営計画の数値目標達成を見込んでいましたが、予定していた大口案件の失注、受注済み案件の納期変更による翌期への売上のずれ、円高による海外売上の円貨換算目減りなどの影響により、売上高700億円、営業利益65億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円に下方修正しました(2016年8月9日公表)。配当については予定どおり、これまでのご支援への感謝を込めて、1株につき10円の100周年記念配当を加え、合計40円(同53.6%)を計画しています。

次なる100年に向けて世界に誇れる会社にしていくよう、当社グループの全員がベクトルを合わせ、たゆまぬ挑戦を続けていきます。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2016年8月

代表取締役社長 兼 CEO

会田 仁一

経営ビジョン

環境・省エネをモノづくりから支える
グローバル先進企業として、深化・追求する

重要指針

アイダ100周年を見据えた成長基盤構築

更なる事業拡大を
実現する
基盤の構築

グローバル市場に
おける
トップブランドの
確立

素形材成形の
新技術追求

重点施策

市場・顧客開拓

- テクニカルマーケティング強化
(技術営業力の最大活用)
- 販売チャネルの多様化

商品力強化

- 基軸商品の拡充
- サーボ化への更なる進化
- 新素材・新成形システムへの挑戦

グローバル化への
適進

- グローバルネットワーク構築
- グローバル生産体制の進化
- グローバル人材の育成

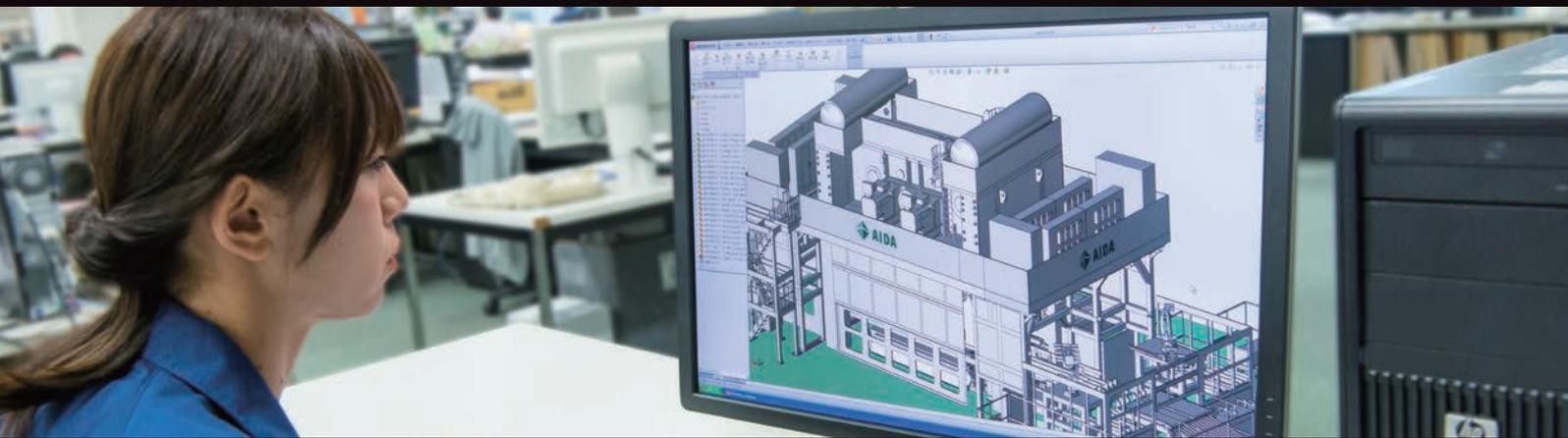
中期経営計画における 重点施策の進捗

当社は、2015年3月期に開始した3ヶ年の中期経営計画において、「アイダ100周年を見据えた成長基盤構築」という重要指針を掲げ、その実現に向けて「市場・顧客開拓」「商品力強化」「グローバル化への邁進」という3つの重点施策にグループを挙げて取り組んでいます。中期経営計画の2年目となる2016年3月期も、さまざまな成果を上げることができました。この特集では、それぞれの施策の狙いを解説するとともに、現在の進捗と今後の展望を報告します。

市場・顧客開拓

商品力強化

グローバル化への
邁進



「技術営業力」の強化と販売チャネルの多様化を通じて顧客基盤の拡充を図る

「技術営業力」の強化推進

持続的な成長を実現するには、収益の源泉となる顧客基盤の拡充が欠かせません。こうした認識のもと、中期経営計画では、より幅広い市場で、より多くのお客さまの信頼を獲得することを、重点施策の第一に掲げています。そこで問われるのが、詳細かつ専門的なコミュニケーションを通じて、お客さまのモノづくり現場における課題を的確に把握し、最適なソリューションを提案できる「技術営業力」です。

当社は、2015年10月に新設した「インターナショナル・セールス・チーム」を中核に、世界各地の営業拠点間でお客さまのニーズや合理化事例の共有に努め、「技術営業力」に磨きをかけることでお客さまのハイレベルな要望に応えています。

新たな販売チャネルの獲得に注力

「技術営業力」の展開においては、ただ顧客基盤を拡げるだけでなく、需要は旺盛であるものの取組みが手薄だった領域を開拓していくことを重視しています。当社の顧客構成は、約半分を日系の自動車メーカーや部品メーカーが占めています。しかし、需要増加が続く新興国では、日系よりも欧米系メーカーの方が旺盛な設備投資意欲を見せています。当社は、ローカルメーカーに加えて欧米系メーカーの獲得に注力し、販売チャネルを多様化することで、業績拡大を図っていきます。

さらに、新たな事業機会となる中古機販売ビジネスの強化などを通じて、顧客基盤の一層の拡充に取り組んでいきます。

担当役員からのメッセージ

新体制のもと、サーボ戦略を軸に欧米への営業を強化していきます

現在、当社の顧客基盤は日系企業と海外企業がほぼ半々という比率であり、営業活動においてもグローバルな視点が不可欠です。一口に「グローバル市場」といっても、地域ごとにニーズや課題、販売動向、競合状況などが異なるため、全世界で画一的な営業手法では通用しません。各地域の営業組織のベクトルを合わせ、グループの総合力を発揮する必要があります。

そこで、世界各地での営業活動を調整・支援するコントロールタワーとして「インターナショナル・セールス・チーム」を新設し、各市場の情報集約・分析機能を強化しています。販売促進を担うセールスマネージャーと技術的サポートや日程管理を担うプロジェクトマネージャーが緊密に連携することで、営業活動の質と効率を高め、受注獲得を加速させる狙いです。

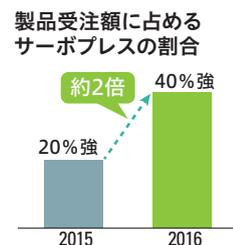


取締役 上席執行役員
営業本部長

北野 司

こうした体制のもと、特に注力しているのが、難易度の高い欧米のプロジェクトへの対応です。これら地域では、サーボプレスのニーズが高く、性能はもとより品質、サービス体制なども含めた“総合力”が求められます。2016年3月期には、アメリカ、フランス、ドイツなどの自動車関連サプライヤーからサーボプレスラインを受注しましたが、これらの実績が各地のサプライヤーからの受注にも結びつくものと期待できます。

今後も当社ならではの総合力を活かして、グローバル市場でのブランド力向上に取り組んでいきます。





基軸商品を拡充し さらなる事業機会の拡大を図る

グローバルトップブランドの確立—大型サーボタンデムラインの進化

当社はダイレクト駆動式によるサーボモーターを搭載したプレス機械を世界に先駆けて開発し、その性能において世界中で高い評価を得ています。この結果、大型サーボタンデムラインについては、2016年3月期に3ラインで120億円強の受注を獲得し、2010年3月期の初号機以降、受注累計実績は全世界で13ラインとなりました。今後も世界最高レベルの生産性と成形性を持つサーボタンデムラインのさらなる進化に取り組みます。

〈地域別サーボタンデムライン受注実績数〉



成形性に優れたサーボプレス機の提案—ラインナップ拡充

汎用機から中・大型機まで幅広いシリーズのサーボプレス機を取り揃え、さらに周辺装置も含めてお客さまのニーズに最適なプレスラインを提供することができます。

その一つが「コンパクト高速サーボタンデムライン」です。小型サーボプレスを複数台並べてタンデム化し、アイダオリジナルの高速搬送装置と組み合わせることにより、大型トランスファープレスに匹敵する能力を引き出しました。

偏芯荷重を排除することで、高精度な品質とともに、安定生産や電力消費量削減も実現しました。大型のプレス機械に比べてプレス機本体の高さが低く、設置用のピットも不要のため、工場の設備費用を抑えることが可能です。さらに、生産状況に合わせてラインの分割や追設もフレキシブルに行えます。

海外での設備投資額を抑えるメリットもあり、お客さまの海外工場にも導入されています。

コンパクト高速サーボタンデムライン



プレス機械のポテンシャルを最大化 ——付帯設備・IoTの提案

高精度な駆動制御ができるサーボプレス機の生産性や成形性は、プレス機械単体としてのメリットはもちろんのこと、搬送装置など付帯設備との同期制御によって、より大きな効果を発揮します。サーボプレス機を軸に、付帯設備も含めた成形システム全体をトータルに提案することで、お客さまのメリットを最大化していきます。

また、IoTの分野では、プレス機械などから得られるデータをお客さまの知りたい情報にカスタマイズして配信する独自のシステム「AiCARE」を導入しています。既設の他社製品も含め、世界各拠点での稼働状況を一元管理できるため、品質向上や稼働効率の向上、予防保全などに活用できます。



アルミ材対応の付帯設備

アイダが提案する「非磁性体用ディスタックフィーダ」は、「端めくり機能」と「特殊エアブロー効果」で、マグネットが使用できないアルミ材の供給も可能です。

サービス事業の高付加価値化 ——レトロフィットビジネスの強化

プレス機械は定期的にメンテナンスを行いながら長期にわたって使用されるため、定期点検や修理などのサービス事業は当社の重要なビジネスです。

近年は、サービス事業のさらなる高付加価値化に注力しています。修理・故障対応といった、お客さまから依頼を受けて対応する「受け身の業務」に加えて、既存の機械プレス機のサーボ化などのレトロフィット(近代化)や予防保全を積極的に提案する「攻めの業務」で、顧客満足度の向上を実現します。

お客さまの声

15年前に導入した プレス機械をサーボ化し、 品質や作業効率アップを 実現できました



株式会社峯村金型
代表取締役社長
峯村 安晃 様

株式会社峯村金型はガス器具から自動車用部品まで、大小多岐にわたったプレス用金型を製作しています。いかに金型が高品質でも、プレス機械の性能が低ければ良いモノはできません。そこで、お客さまと同等の環境で品質を保証するため、金型の試験・調整用にアイダ製のプレス機械を導入しています。約15年前に導入して以来、大きな故障が起きたことは一度もありませんでしたが、近年、お客さまの生産現場にサーボプレスが増えてきたことから、アイダエンジニアリングにレトロフィット工事を依頼し、既存の機械プレス(250トン NCS-2500)をサーボ化しました。

実際にサーボ化してみると、機械プレスと比べて静かであるため、金型の異音を判別しやすくなりました。また、サーボプレスは速度調整ができるため、高速加工によって金型温度が上昇する懸念もないので、作業がしやすくなりました。さらに、自ら製作した金型を用いてプレス成形試験を繰り返すことで、お客さまにプレス機械のモーション設定などを含めたトータル提案ができるようになったのも、大きなメリットです。

これからもアイダエンジニアリングの力を借りながら、「誠実」をモットーに、お客さまの量産加工を支える金型づくりに励んでいきたいと思っています。



レトロフィット
により
サーボ化した
NCS-2500

グローバルで事業基盤を強化し トップブランドの確立を目指す

営業・サービス体制 ——19ヶ国に展開するネットワークの活用

当社の主力市場である自動車関連産業は、グローバルベースで生産拡大を続けており、新しい自動車のモデルを各国で同時に量産・発売するという垂直立ち上げも広がっています。こうしたお客さまのグローバルなモノづくりに対応するため、当社は19ヶ国35都市に直営の営業・サービス拠点を展開しており、プレス機械の据付からアフターサービスまで、きめ細かなサポートを提供しています。

また、「インターナショナル・セールス・チーム」が地域の枠を超えて連携し情報を一元化することにより、お客さまの本社や現地工場に密着した営業活動を展開しています。

生産体制 ——世界5極での最適生産の実現

お客さまの生産活動がグローバル化する中、国や地域をまたいだ製品供給が求められるケースが増加しています。各市場に適した製品・サービスにフレキシブルに対応するため、当社は日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5ヶ国に生産拠点を構え、拠点間の連携によって世界規模で最適生産を可能にしています。

当中期経営計画期間においては、2015年3月期にイタリア工場、2016年3月期にアメリカ工場を増設、2017年3月期には中国工場増設が完了予定です。これにより、アイダグループ全体での工場床面積は、同期間で約20%拡大する予定です。

また、主要大型構造品の内製化と共同生産体制を拡大すべく、大型加工設備を日本で4台、アメリカで1台、イタリアで2台そ



それぞれ導入しており、さらに、2017年3月期は日本とイタリアで各1台、中国で2台の大型加工設備を導入する予定です。

需要に近い地域で生産することで、調達費・輸送費などのコスト低減や工期短縮を実現するとともに、国内と同一仕様の加工機を導入することで、アイダグループ全体でプログラムや治工具などの共通化・標準化を進めています。



建設中の中国(南通)工場
2016年11月完成予定



拡張したアメリカ工場内に新規導入した大型加工設備

グローバル人材の育成 ——世界での「アイダDNA」の共有

当社は、人材が最大の経営資源であると考え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つことを目指した人材育成に努めています。国籍、性別、年齢、雇用形態の違い、障害の有無などを問わず、さまざまな国や地域で有能な人材を受け入れる企業風土を確立しています。

一方、海外事業の拡大やグローバル化が進む中でも、アイダの優れた技術と品質を世界各国で均一に提供することが求められています。日本から指導員が海外各拠点へ赴き、技術の伝承を行うのはもちろん、海外拠点で採用した人材を日本で戦力化して海外拠点に送り返すなど、長きにわたって培われた「アイダDNA」をグローバルベースで根付かせる取組みを強化しています。



コーポレート・ガバナンス

企業価値を継続的に高めていくために、グローバル経営管理体制とコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

ガバナンス体制

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

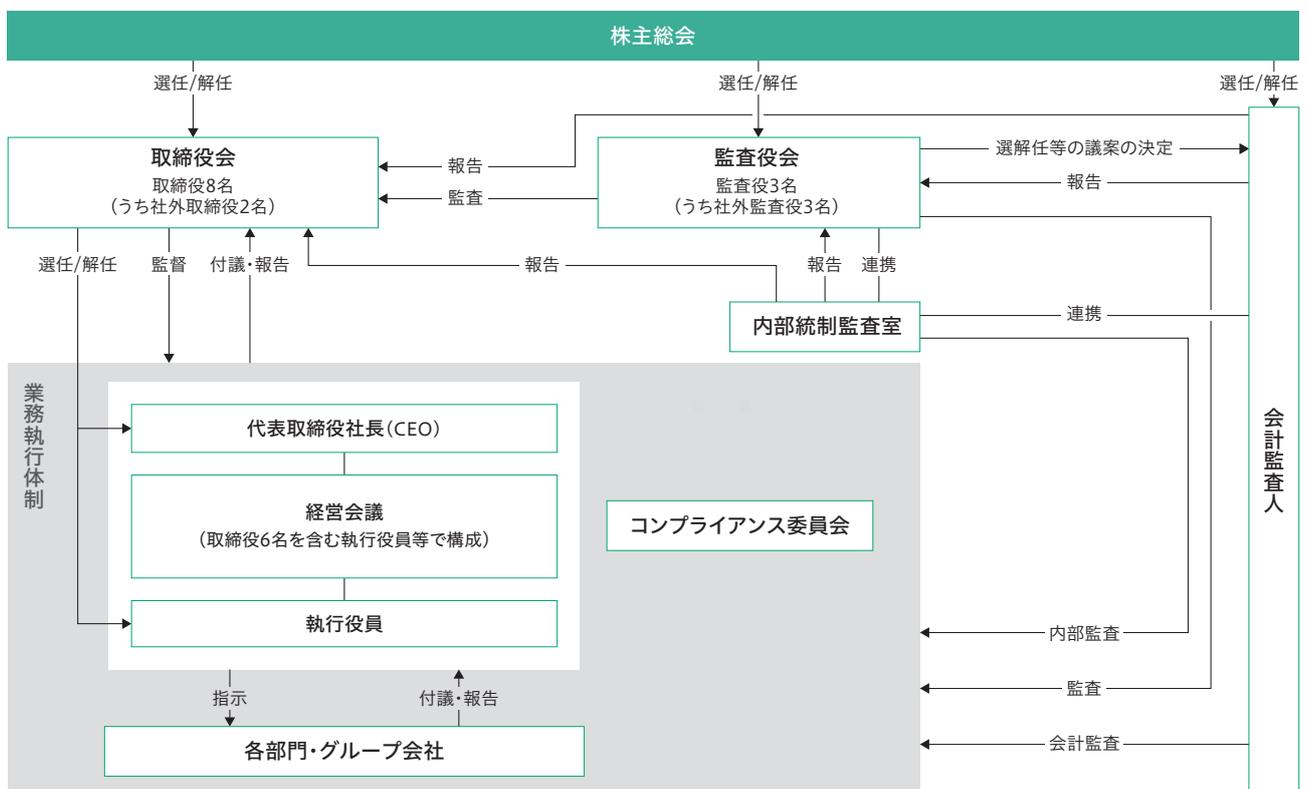
当社の経営体制は、取締役兼務者6名を含む執行役員と社外取締役2名（両名とも独立役員）で構成されています。取締役会は、法令に定める重要事項の決定機能および業務執行の監督機能を果たしています。また、執行役員制度を導入し、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。執行役員などで構成する経営会議では、取締

役会の決定した経営方針に基づく業務執行などに関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。社外取締役は、取締役会のほか、経営会議などの重要な会議にも出席し、当社およびグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

監査役、監査役会

当社の監査役は3名全員が社外監査役、かつ独立役員です。監査役は、監査計画に従い取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会などの意思決定の適法性や妥当性を確保するための質問・意見表明などの発言を行っています。また、会計監査人や内部統制監査室からの報告を受け、営業報告の聴取、重要書類の閲覧などを行い、現地において各部門の業務執行および財産の状況を調査して、経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制(2016年6月29日現在)



役員報酬等

2016年3月期における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	対象人数	基本報酬	ストック・オプション	賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く)	9名	139	19	115	274
社外取締役	2名	15	-	-	15
監査役 (全員社外監査役)	3名	25	-	-	25

※上記の報酬等の額は、2015年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでいます

コンプライアンスと内部統制

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「アイダグループ行動指針」を制定して、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

また、内部統制の充実を図るためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、専任者2名が属する内部統制監査室が当指針などに関する研修や実施状況などの監査を行っています。

さらに、グループ全体の統制環境、統制活動の現状調査を実施するなど、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保に努めています。

コンプライアンスの仕組み

「アイダグループ行動指針」に基づき、内部統制監査室が監査の過程や通報などからコンプライアンス違反を把握し、コンプライアンス委員長に報告する仕組みとしています。報告を受けた委員長は、担当役員と重要性について協議したうえで委員会を招集し、関係部署に対策を指示します。

コンプライアンス研修

内部統制監査室では、当社の企業理念、行動指針、アイダグループ企業倫理ホットライン制度※について周知を図るため、毎年、新入社員向けに講義を行うほか、国内外グループ会社への出張講義も行っています。さらに、他社不正事例

を確認するなど、従業員へのコンプライアンスの徹底に努めています。

※「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」
当社グループのコンプライアンス経営への取組みを強化するため、法令違反や不正行為などのコンプライアンス違反の発生またはそのおそれのある状況を知った時に通報受付窓口に通報する制度

リスク管理体制

経営戦略に関わるリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に関わるリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会など全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成するなど、機動的な管理体制を敷いて対応しています。

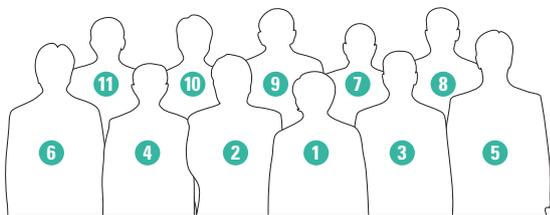
情報セキュリティの取組み

高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。当社では、内部からの情報漏洩を防止する制度として、「企業機密に関する管理規程」と「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」を策定・運用しています。業務で使用するソフトウェアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内です使用するパソコンについては、ウィルス・不正アクセスなどを監視するソフトウェアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。

技術情報保護の実際の取組みとしては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限しています。また、第三者に開示する場合は、開示先と守秘義務契約を締結しています。図面情報は暗号化しており、データを持ち出しても外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。

また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように、情報セキュリティ対策および技術情報や知的財産権の保護を徹底することで、事業戦略の推進を側面から支えています。



- ① 会田 仁一 ② 中西 直義 ③ ヤップ テック メン
- ④ 増田 健 ⑤ 北野 司 ⑥ 鈴木 利彦
- ⑦ 大磯 公男 ⑧ 五味 廣文 ⑨ 松本 誠郎
- ⑩ 金井 洋 ⑪ 巻之内 茂

取締役

代表取締役社長 兼 CEO

会田 仁一

1976年 当社入社
 1989年 代表取締役(現任)
 1992年 取締役社長(現任)
 2001年 最高経営責任者(CEO)(現任)
 2011年 開発本部長(現任)
 2012年 アイダアメリカCORP. 会長(現任)
 アイダS.r.l. 会長(現任)

①

取締役 副社長執行役員 兼 COO

中西 直義

1970年 当社入社
 2001年 取締役(現任)
 2010年 事業執行責任者(COO)(現任)
 2011年 副社長執行役員(現任)
 2014年 グローバル事業推進室長(現任)

②

取締役 常務執行役員

ヤップ テック メン

1996年 アイダマニュファクチャリング
 (マレーシア)SDN. BHD.
 (現アイダエンジニアリング
 (M)SDN.BHD.)入社
 2011年 アイダグレイターアジアPTE. LTD. 会長
 兼社長(現任)
 2014年 当社取締役常務執行役員(現任)
 会田工程技術有限公司董事長(現任)
 2015年 アイダエンジニアリング(M)SDN. BHD.
 会長兼社長(現任)
 会田鍛圧机床有限公司董事長(現任)

③

取締役 常務執行役員

4

増田 健

1991年 当社入社
2013年 取締役(現任)
2014年 管理本部長
2015年 常務執行役員(現任)
2016年 サービス本部長(現任)

取締役 上席執行役員

5

北野 司

1989年 当社入社
2013年 上席執行役員(現任)
2015年 営業本部長(現任)
取締役(現任)

取締役 上席執行役員

6

鈴木 利彦

2011年 当社入社
2015年 技術本部長(現任)
取締役上席執行役員(現任)
(株)アクセス代表取締役社長(現任)

取締役(社外)(独立役員)

7

大磯 公男

2000年 第一生命保険(相)(現第一生命
保険(株))監査役
2007年 同社代表取締役専務執行役員
2008年 当社監査役
2010年 財団法人(現公益財団法人)
心臓血管研究所理事長
2012年 当社取締役(現任)

取締役(社外)(独立役員)

8

五味 廣文

1972年 大蔵省(現財務省)入省
2000年 金融庁証券取引等監視委員会事務局長
2001年 金融庁検査局長
2002年 金融庁監督局長
2004年 金融庁長官
2009年 青山学院大学特別招聘教授(現任)
2011年 (株)ミロク情報サービス監査役
2014年 西村あさひ法律事務所
アドバイザー(現任)
2015年 ポストンコンサルティンググループ
シニア・アドバイザー(現任)
当社取締役(現任)
2016年 インフォテリア(株)取締役(現任)
(株)ミロク情報サービス取締役(現任)

監査役

常勤監査役(社外)(独立役員)

9

松本 誠郎

2001年 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)
常勤監査役
2002年 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行)常勤監査役
(株)富士総合研究所常勤監査役
2004年 みずほ情報総研(株)常勤監査役
2010年 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外)(独立役員)

10

金井 洋

2011年 第一生命保険(株)取締役常務執行役員
2012年 当社監査役(現任)
2014年 第一生命保険(株)取締役専務執行役員
2015年 第一フロンティア生命保険(株)
代表取締役社長(現任)

監査役(社外)(独立役員)

11

巻之内 茂

1979年 弁護士登録
巻之内・上石法律事務所所長(現任)
2013年 当社監査役(現任)

選任理由および活動状況

社外取締役

大磯 公男

生命保険業界における企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待し、2012年6月に当社の社外取締役として選任しています。当期に開催された取締役会12回すべてに出席しました。

五味 廣文

財務省(旧大蔵省)および金融庁(旧金融監督庁)において要職を歴任し、国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待し、2015年6月に当社の社外取締役として選任しています。取締役就任後、当期に開催された取締役会10回すべてに出席しました。

社外監査役

松本 誠郎

金融および経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2010年6月に当社の社外監査役として選任しています。また、常勤監査役として、日ごろから代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談並びに会計監査人等とのヒアリングや海外現地往査等を行い、当社グループ各社の実態把握に積極的に努め、経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べていただいています。当期に開催された取締役会12回と監査役会10回すべてに出席しました。

金井 洋

生命保険業界における企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2012年6月に当社の社外監査役として選任しています。当期に開催された取締役会12回中11回と、監査役会10回中9回に出席しました。

巻之内 茂

弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2013年6月に当社の社外監査役として選任しています。当期に開催された取締役会12回と監査役会10回すべてに出席しました。

社外監査役からのメッセージ

アイダエンジニアリングは、早くから複数社外役員体制を敷いており、2016年6月末現在、取締役8名中2名、監査役3名全員が社外役員です。

社外役員は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、業務報告や事業提案に対して、それぞれの経験および知見に基づく意見を述べることで、社長、副社長をはじめとした業務執行取締役の経営判断を支えています。また、海外子会社を含むグループ全社の経営幹部を招集して年2回開催される全社事業審議会や、原則として毎月2回開催される経営会議への出席などを通じて、グループ全体の現状把握に努めています。さらに、社外役員全員で構成する社外役員連絡会を随時開催し、常勤監査役が

常時行っている実態監査の状況を聞くなどして、社外役員間の情報および認識の共有を図っています。

このように、アイダの社外役員は、詳細な実態把握に基づいて業務執行を監督するとともに、能動的かつ発展的な業務展開に寄与することを念頭に意見を述べています。

こうした役割を果たすうえで、私は、法律実務家としての経験に基づき、報告事項や審議事項について、要点をばかかず簡潔明瞭に説明するよう求めるとともに、適切な根拠に裏打ちされているかを見極めるよう努めています。今後も、こうした観点からの監査を通じて、アイダグループの持続的かつ健全な発展に寄与すべく、職務を全うする所存です。



社外監査役(独立役員)

巻之内 茂

成形システムビルダとして、付加価値の高い技術・商品の開発に取り組むと同時に、知的財産活動にも力を注ぎ、成長に向けた事業戦略を支えています。

基本的な考え方と体制

当社は「アイダグループ行動指針」の中に、高品位・高品質の商品・サービスを提供すること、機密情報や知的財産の重要性を理解し、知的財産を創造・活用することなどを明記しています。その実践に向けて、戦略的な研究開発と知的財産の創造・管理に力を注いでいます。

開発拠点である本社・開発本部が中心となり、技術・生産などの関係部門と連携して研究開発を強力に推進しています。社会的ニーズの高い環境や安全などの分野を中心に、経営・事業戦略に基づいた研究開発テーマを定め、各製品の競争力強化や事業拡大につながる成果を追求しています。

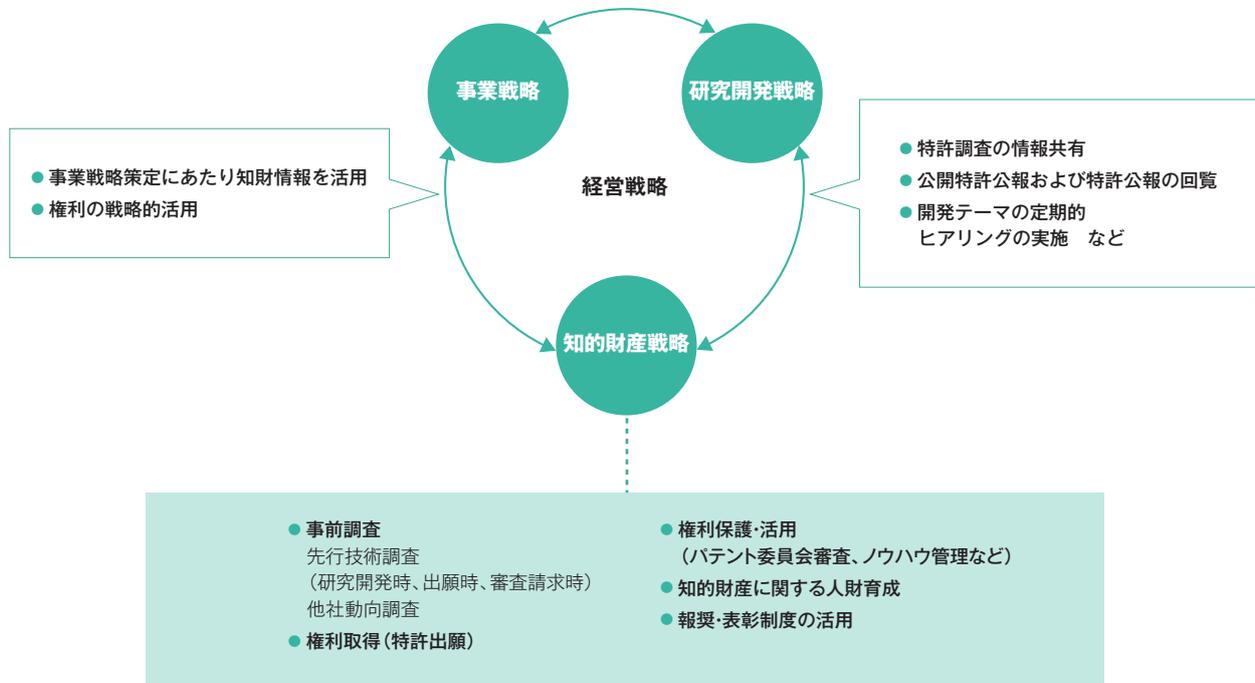
また、開発本部・技術研究所の下に、知的財産に関する業務を担う知財室を置いています。知財室は、グローバルに展開する当社国内外拠点の知的財産を一元管理するセンターとして機能する組織で、開発本部が進める研究開発に初期段階から携わり、開発スタッフと密に連携した知的財産戦略を展開しています。

知的財産の創造・管理

研究開発に際しては、他者の知的財産を侵害することなく、また研究開発成果を自らの知的財産として確保していくことが重要です。当社では、知財室が中心となって国内外の特許をはじめとする知的財産情報を調査し、研究開発のテーマや技術に関連するものを抽出・分析しています。また、知財室と開発部門との定期的な対話を通じて、特許に資する発明の発掘や創出にも取り組んでいます。これらにより、研究開発を適正かつ効率的に進めるとともに、得た成果を競争力強化や業績の向上へとつなげています。

こうした活動を高いレベルで続けていく仕組みとして、当社では「特許委員会」を定期的に開催しています。同委員会は、各部門から選任された開発・技術・設計のスタッフと知財室スタッフとで構成しています。それぞれの専門知識や観点に基づいて、自社の発明や開発について審議や提案を重ねることで、有用な特許の効率的な獲得と、適切な維持・活用を図っています。

〈経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略〉



CSRへの取組み

当社は環境保全に関する「アイダ環境方針」を定め、全社で環境負荷低減と社会への環境貢献に努めています。また、お客さまの信頼に応える製品・サービスの品質・安全確保、従業員の健康と成長支援にも注力しています。

環境マネジメント

当社は「アイダ環境方針」に基づき、環境負荷低減のための目標を設定し、その達成に向けて各関連施策に取り組んでいます。環境統括責任者を最高責任者とし、各部門から選任された部門環境責任者で構成する環境管理体制を構築して、環境保全活動を推進しています。

また、中期経営計画においては「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」というビジョンを掲げ、環境性能・省エネ性の高い製品の開発を通じてお客さまの環境対策に貢献しています。

アイダ環境方針（一部抜粋）

アイダエンジニアリング株式会社は、「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦する中で、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識して、プレス機械および自動化装置、付属装置の設計・製造・販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動する。

環境方針

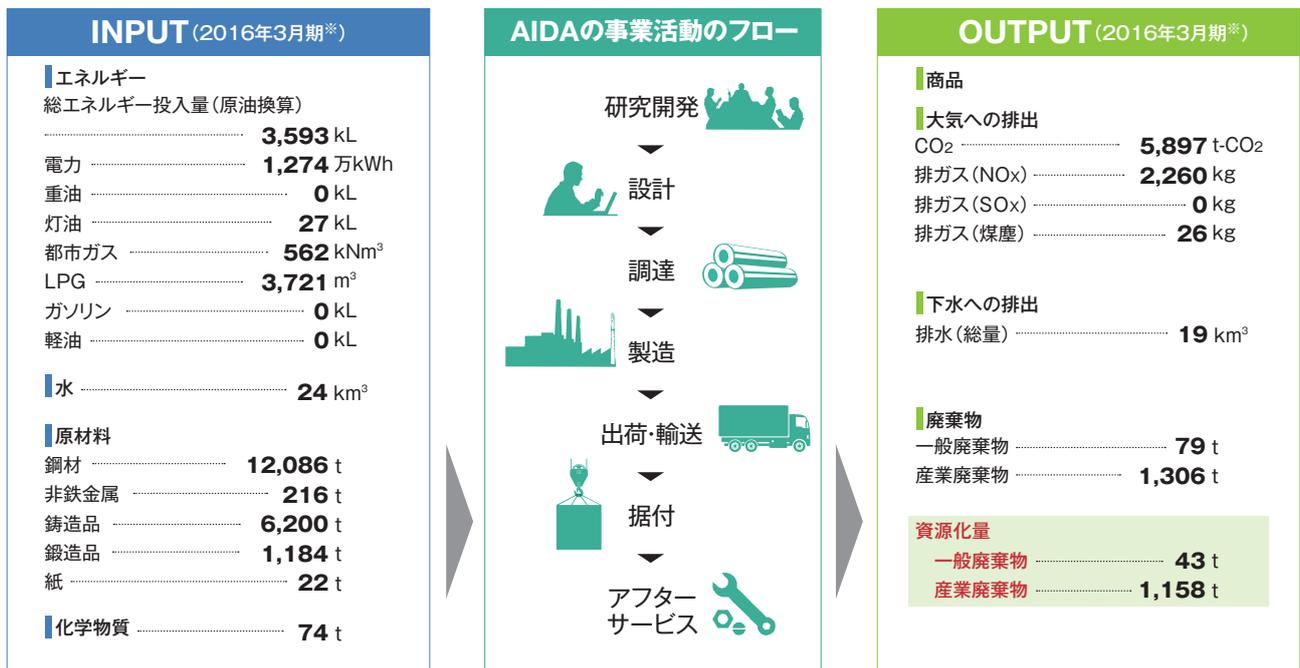
<http://www.aida.co.jp/company/csr/index.html>

環境目的・目標と2016年3月期実績

環境目的/2014年3月期～2016年3月期 3ヶ年目標	2016年3月期 実績
法規制遵守の維持（大気、水質、騒音など） ● 工程・付帯設備の規制値内の維持管理および改善検討	● 工程・付帯設備の保守点検実施結果:良好 ● 規制値内の維持管理結果:問題発生なし
廃棄物の資源化推進と発生量維持（再利用・再生利用の推進） ● 発生量*維持目標:1,350t以下 ● 産業廃棄物資源化率:93%以上	● 総発生量:1,386t ● 産業廃棄物資源化率:89%
省エネルギーの推進 ● エネルギー総使用量（原油換算）:4,500kL以下 ● CO ₂ 排出量（原単位換算）:24.14t-CO ₂ /億円（生産高）以下	● エネルギー総使用量（原油換算）:3,593kL、目標達成 ● CO ₂ 排出量:24.5t-CO ₂ /億円（生産高）
環境保全の取組み改善 ● 製品の環境関連ニーズのフィードバック ● 環境に配慮した工程・付帯設備の導入 ● 環境負荷軽減方策の各種取組み	● グリーン調達の実施と記録管理:良好 ● 環境改善につながる近代化案件の促進 ● 製品の油漏れによる初期クレーム削減の監視
環境に配慮した製品の開発 ● 省エネルギー、省資源、有害化学物質対策、振動・騒音対策、リサイクル性、使用時の環境影響物質の排出量および使用量抑制	● 商用電力のピークカット推進および誘導モーターから同期モーターへの切替 ● 潤滑油と軸受の材質の変更 ● サーボモーターの冷却手段の最適化 など

*発生量:一般廃棄物と産業廃棄物の合計

マテリアルバランス



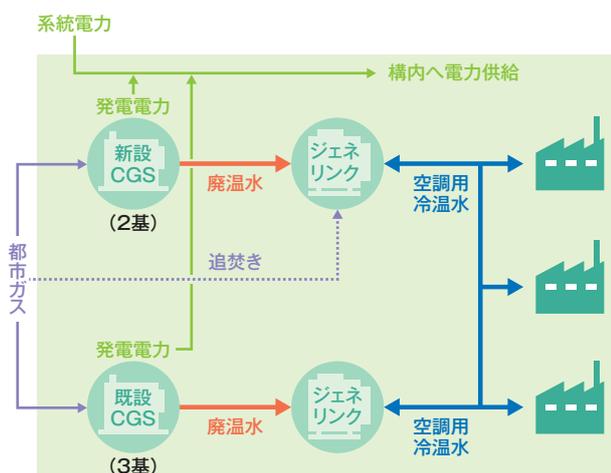
*2016年3月期の当社製造工程における環境負荷（各数値は小数点以下を四捨五入）
 集計範囲: アイダエンジニアリング（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場）

高効率CGS・ジェネリンクを用いたエネルギーマネジメント

2016年2月、本社工場に高効率CGS(コージェネレーションシステム:熱供給発電)とジェネリンク(温水投入型のガス吸収式冷温水機)を新たに導入しました。発電と同時に発生する廃温水を有効に活用して冷温水を発生させ、工場内の空調に利用します。加えて、空調負荷に合わせて冷温水の送水温度を制御することで、さらなる高効率稼働を実現します。

さらに新たな取組みとして、この新規設備と既存の設備を融合したエネルギーマネジメントを実施、電力と冷温水を構内の複数建物で効率的に融通することで、23.9%の省エネルギー効果を見込んでいます。

エネルギー・空調設備概要



防災型太陽光蓄電システムの導入

災害などで停電した際の事業継続策の一つとして、2015年3月、本社相模工場に太陽光蓄電システムを導入しました。

当社では従来、停電対策用に常用ガス発電機による自家発電を使用していました。しかし、災害などで商用電力および都市ガスの供給が停止した場合にも備え、二重の対策として太陽光蓄電システムを整備しました。この太陽光蓄電システムにより、社内の基幹サーバを一定時間稼働させることができ、グローバルでの緊急対応が可能となります。



太陽光発電パネル(左)と蓄電池盤(右)

製品・サービスの品質・安全

当社では、お客さまの求める確かな品質を実現するため、各工程で品質管理を徹底しています。設計部門では、基幹構造部品にFinite Element Method(有限要素法)による構造解析を実施してリスクを“見える化”するとともに、製造・検査部門では、規格に基づく厳格な品質チェックを実施しています。また、営業部門では、納入後のアンケートを通じて、お客さまの評価やご要望を社内にフィードバックし、顧客満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

お客さまの製造現場においても安全性向上のため、安全装置の開発・導入を推進しています。また、プレス機械の納入時などにお客さまの工場内で「安全講習」を実施するなど、お客さまの安全対策にも万全を期しています。



3次元測定器での測定作業

労働安全衛生

毎月、安全衛生委員会を開催し、社内の安全教育を徹底しています。事務所・工場内の安全パトロールを定期的を実施し、職場の設備・環境を継続的に改善することで良質な労働環境を確保しています。また、従業員が察知した危険の「ヒヤリハット報告」を社内で共有し、適正手順の再確認と業務改善を行い、労働災害の防止と従業員の安全意識向上に努めています。衛生面では産業医を交え、時期や環境に合わせた健康指導を行うことで従業員を心身面から適切にフォローしています。

技能向上の奨励

当社では、各種技能検定など国家資格の取得者に対する報奨金制度や発明考案・開発アイデアに対する奨励金制度を通じ、技能向上や発明を奨励しています。

技能検定については、従業員(役員・定年再雇用者を含む)794名中470名が合格しています(2016年3月末現在)。同制度に対する当社の取組みが評価され、2016年3月期に「職業能力開発検定厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2008	2009	2010
受注高、売上高、利益(損失)の推移				
受注高	¥ 67,434	¥ 65,785	¥ 40,883	¥ 33,403
売上高	62,120	64,513	60,675	34,898
売上原価	47,180	49,023	50,148	32,313
販売費及び一般管理費	9,776	10,124	9,571	8,114
営業利益(損失)	5,164	5,365	955	(5,529)
税金等調整前当期純利益(損失)	4,809	5,411	145	(8,945)
法人税等	1,755	1,825	(664)	3,144
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	3,053	3,585	810	(12,090)
収益性の指標				
売上高営業利益率	8.3%	8.3%	1.6%	(15.8)%
総資産、純資産及び有利子負債の推移				
総資産	¥ 90,076	¥ 85,036	¥ 74,796	¥ 63,867
純資産	64,138	61,326	57,869	45,706
有利子負債	—	1,500	500	1,124
自己資本比率	71.2%	72.1%	77.3%	71.5%
設備投資、減価償却費、研究開発費				
設備投資額	¥ 3,087	¥ 4,771	¥ 3,248	¥ 578
減価償却費	1,894	2,333	2,728	2,684
研究開発費	1,433	1,658	1,567	1,203
リターンの指標				
自己資本利益率(ROE)	4.9%	5.7%	1.4%	(23.4)%
総資産利益率(ROA)	3.5%	4.1%	1.0%	(17.4)%
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 4,054	¥ (1,103)	¥ 2,475	¥ 4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,275)	(0)	3,985	(294)
フリー・キャッシュ・フロー	2,779	(1,103)	6,460	4,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,609)	(2,162)	(3,599)	309
現金及び現金同等物の期末残高	11,475	7,420	9,859	14,580
	2007	2008	2009	2010
1株当たりデータ				
当期純利益(基本的)	¥ 42.67	¥ 50.27	¥ 12.41	¥ (189.36)
配当金	13.00	15.00	5.00	5.00
純資産	893.19	911.28	905.90	715.08
株式情報(3月31日)				
株価	¥ 828	¥ 626	¥ 278	¥ 390
株式時価総額(百万円)	65,533	49,546	22,002	30,867
発行済株式総数(株)	79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321
その他の情報				
従業員数(名)	1,539	1,610	1,629	1,507

※株式給付信託(J-ESOP)に関する会計基準を変更したことに伴い、2011年3月期から2014年3月期において、遡及適用した数値を用いています

						单位:百万円	増減率(%)
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2015 vs 2016	
¥ 47,924	¥ 58,021	¥ 73,033	¥ 76,670	¥ 70,256	¥ 75,474	7.4	
40,989	52,240	57,812	69,594	76,897	75,529	(1.8)	
33,343	42,589	46,393	54,617	59,650	57,544	(3.5)	
6,180	7,424	7,657	8,656	9,383	9,947	6.0	
1,466	2,225	3,760	6,320	7,863	8,037	2.2	
1,098	2,927	4,019	6,584	8,543	8,329	(2.5)	
(134)	79	211	1,456	2,337	2,546	8.9	
1,232	2,847	3,808	5,127	6,205	5,782	(6.8)	
3.6%	4.3%	6.5%	9.1%	10.2%	10.6%	—	
¥ 67,342	¥ 71,300	¥ 82,118	¥ 91,830	¥ 105,126	¥ 100,609	(4.3)	
45,221	47,476	52,990	59,655	67,254	68,758	2.2	
1,500	2,048	1,500	2,491	1,891	4,663	146.6	
67.0%	66.5%	64.4%	64.8%	63.8%	68.2%	—	
¥ 689	¥ 2,667	¥ 1,555	¥ 3,117	¥ 1,958	¥ 4,654	137.6	
1,403	1,378	1,362	1,548	1,712	1,995	16.6	
1,079	909	1,008	1,076	1,345	1,237	(8.0)	
2.7%	6.2%	7.6%	9.1%	9.8%	8.5%	—	
1.9%	4.1%	5.0%	5.9%	6.3%	5.6%	—	
¥ (2,359)	¥ 8,749	¥ 5,938	¥ 5,978	¥ 5,100	¥ 6,596	29.3	
(1,253)	(1,231)	(1,277)	(3,254)	(1,237)	(5,655)	—	
(3,613)	7,517	4,660	2,723	3,863	941	(75.6)	
(1,029)	35	(1,446)	26	(2,077)	915	—	
9,569	17,129	22,281	26,038	29,958	29,524	(1.5)	

						单位:円	増減率(%)
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2015 vs 2016	
¥ 19.51	¥ 46.97	¥ 62.74	¥ 83.95	¥ 100.99	¥ 93.78	(7.1)	
6.00	14.00	19.00	25.00	30.00	30.00	0.0	
745.27	781.58	868.33	969.35	1,088.96	1,112.51	2.2	
¥ 374	¥ 476	¥ 756	¥ 982	¥ 1,380	¥ 978	(29.1)	
29,601	37,674	59,835	77,722	101,633	72,027	(29.1)	
79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321	73,647,321	73,647,321	—	
1,478	1,566	1,647	1,728	1,818	1,951	7.3	

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明・分析

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
3月31日に終了した事業年度

受注高、売上高の状況

2016年3月期(当期)における世界経済については、中国などの新興国経済の低迷が続く中、アメリカを中心とする先進国が牽引する形で全体としては緩やかな回復を辿りましたが、後半は先進国経済も鈍化の兆しを見せつつあり、下振れリスクが拡大している状況です。国内経済についても緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速のあおりで企業業績の伸びは鈍化し、円高の進行や個人消費の伸び悩みなど先行きの不透明感が強まっている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、海外向けが12.3%減となった結果、当期の受注は前期比6.4%減の1,460億円(一般社団法人日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額)となりました。

このような状況のもと、当社グループは前期よりスタートした中期経営計画(2015年3月期~2017年3月期)において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」という経営ビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技術追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでいます。当期においては、引き続き研究開発や海外生産体制の強化に努めるとともに、販売面ではグループ各社がグローバルに連携し、顧客層の拡大に傾注してきました。

これらの取組みの結果、当期の受注高は、日本および欧州での伸びが寄与し、754億円(前期比7.4%増)となりましたが、受注残高は年度後半の円高により円貨換算額が目減りし518億円(同0.1%減)となりました。売上高につきましては、米州での落込みをアジアの増加がカバーし、755億円(同1.8%減)となりました。

セグメント別の状況

事業部門別

プレス機械

主に大型サーボタンデムラインを複数ライン受注したことにより、受注高は609億円(前期比8.2%増)となりましたが、売上高は主に米州の売上が落込み612億円(同2.6%減)となりました。

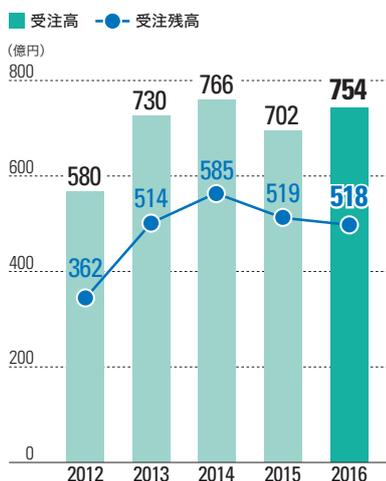
サービス

近代化工事案件が好調だったことなどにより、受注高は142億円(前期比4.1%増)、売上高は140億円(同2.0%増)となりました。

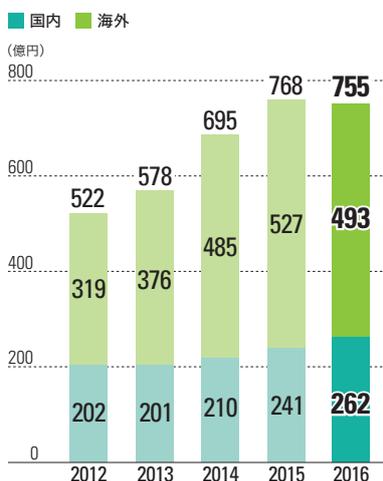
その他

受注高は2億円(前期比32.3%増)、売上高は2億円(同11.6%増)となりました。

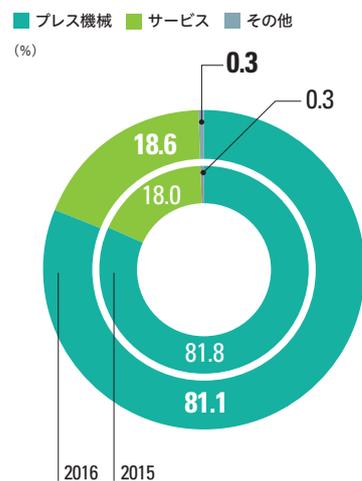
受注高/受注残高



売上高



事業部門別売上高構成比



所在地別

日本

輸出を含め自動車関連産業向け中・大型プレス機械の売上減少を、高速精密機や汎用機の売上増加がカバーし、売上高は440億円(前期比4.2%減)となりました。セグメント利益は中・大型プレス機械の原価低減や製品ミックス改善が寄与し49億円(同4.3%増)となりました。

アジア

自動車関連産業向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上や汎用機の域外輸出増加などにより、売上高は209億円(前期比11.3%増)となり、セグメント利益は増収効果と原価低減などにより23億円(同57.0%増)となりました。

米州

自動車関連産業向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少などにより、売上高は190億円(前期比23.0%減)となり、減収などによりセグメント利益は13億円(同16.4%減)となりました。

欧州

自動車関連産業向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加により、売上高は現地通貨ベースでは前期比2.2%の増加となりましたが、円高の影響で円貨換算では0.6%減の148億円となりました。セグメント利益は原価率悪化により4億円の損失(前期はセグメント利益0.7億円)となりました。

利益の状況

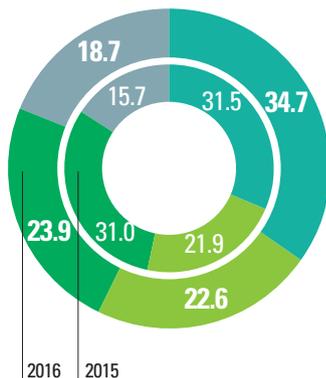
当社グループの売上の相当部分は自動車関連産業向けの中・大型の受注生産機です。昨今の自動車における「軽量化」「安全性向上」「デザイン性向上」といったニーズの高まりに対応すべく、当社グループではサーボ技術を核にプレス機械および周辺システムのさらなる高精度化や品質向上のための技術革新・商品開発に力を入れています。当社グループはグローバル共同生産体制の強化や内製化向上を推進することで、生産効率アップとコスト削減を実現し、中・大型機の技術革新に伴うコスト増を吸収する体制を構築してきました。

この結果、当期における売上総利益は、原価低減や円安効果により、179億円(前期比4.3%増)となりました。上記要因により営業利益は80億円(同2.2%増)、経常利益は83億円(同1.9%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期における特別利益の剥落などにより57億円(同6.8%減)となりました。

1株当たり配当金については、こうした決算内容と、中期経営計画に掲げる利益配分に関する基本方針に基づき30円とさせていただきます。

所在地別売上(外部顧客向け)構成比

■ 日本 ■ アジア ■ 米州 ■ 欧州
(%)



原価・費用/営業利益/営業利益率

■ 売上原価 ■ 販売費及び一般管理費
■ 営業利益 ■ 営業利益率
(億円) (円) (%)



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ ROE
(億円) (%)



財政状態

当期末の資産は前期末に比べて45億円減少し、1,006億円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金・電子記録債権の減少23億円、たな卸資産の減少10億円、未収消費税等の減少9億円、有形固定資産の増加14億円です。

負債は、前期末に比べて60億円減少し、318億円となりました。主な要因は、買掛金・電子記録債務の減少39億円、借入金の増加27億円、前受金の減少30億円、圧縮未決算特別勘定の減少10億円です。

純資産は、前期末に比べて15億円増加し、687億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加38億円、為替換算調整勘定の減少25億円です。この結果、当期末の自己資本比率は68.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末と比べ4億円減少し、295億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは65億円の収入(前期は51億円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益83億円、減価償却費19億円、支出として仕入債務の減少27億円、売上債権の増加11億円、法人税などの支払額22億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは56億円の支出(前期は12億円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形および無形固定資産の取得54億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億円の収入(前期は20億円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入の純増28億円、支出として配当金の支払額19億円です。

設備投資の状況

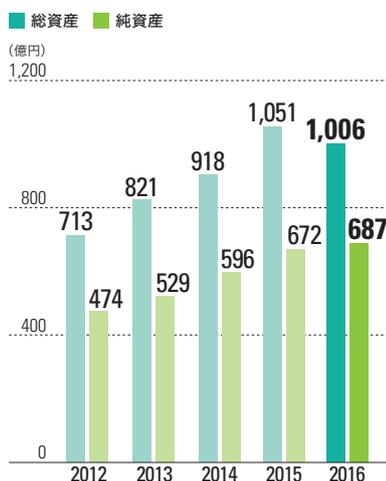
当期中に実施した設備投資の総額は46億円であり、主なものは次のとおりです。

- ①生産増強と共同生産強化を目的に、日本・アメリカ工場に大型加工設備導入
- ②アメリカ工場の増産を目的に、現工場の増築(約3,000 m²)および生産付帯機能強化
- ③相模事業所においては、働きやすい現場環境整備とコスト削減の両立を目的に、自家ガス発電機を導入

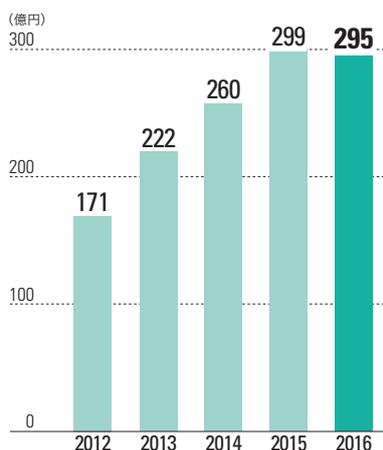
研究開発の状況

当期は、世界最大級の大型順送サーボプレスの開発、サーボモーターおよびドライブ制御システムの高効率化・大出力化のための開発、軽量化素材対応として、高精度アルミ合金などの生産システムや、超ハイテン材の冷間プレス成形システムの実用化に向けた開発などに、総額12億円の研究開発投資を行っています。

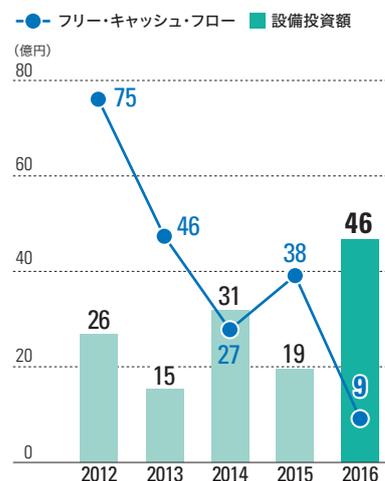
総資産/純資産



現金及び現金同等物の期末残高



フリー・キャッシュ・フロー/設備投資額



投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2016年6月現在において当社グループが判断したものです。

国際的活動および海外進出について

当社グループの生産および販売活動は、日本のほか米州、欧州およびアジアなどの各国地域で行われています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない政策、法律または規制の変更、②外国為替相場の大幅かつ急激な変動、③テロ、疫病、戦争、その他の原因による社会的混乱などのリスクが内在しており、現地の状況によっては当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

製品の品質保証について

当社グループは日本を含めた世界各国の工場で各国法令・基準などに準拠した当社の品質管理基準に従って各種製品を製造しています。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を担保できるという保証はありません。さらに当社グループが引き続き製造物賠償責任保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が生じた場合、それらが多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、その結果、売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

原材料仕入価格の変動について

当社グループの製品群の主要原材料は鋼材をはじめとする鉄鋼製品であり、それらに大幅な価格変動があった場合には、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

特定業種(自動車関連産業)への依存度が高いことについて

当社グループにおける自動車関連産業向けの製品売上高は全体の4分の3以上を占めており、自動車業界の好不況の動向およびその設備投資動向は、当社グループの事業、業績および財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

競合などの影響について

当社グループの主要製品である鍛圧機械においては、グローバル市場で同業他社との間に品質、価格、納期、サービスなどにおいて競合が生じています。当業界において供給過剰や需要の大幅な低下が生じて販売競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

退職給付債務および費用について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

地震などによる影響について

当社の主力工場は、今後大地震の発生が予想される関東平野南部の神奈川県西北部に位置しており、これらの地域において大地震などの自然災害が発生した場合、当社グループの生産および業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

連結貸借対照表

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産			
現金及び預金	¥ 22,529	¥ 22,868	\$ 199,928
受取手形及び売掛金	20,105	22,585	178,418
電子記録債権	397	242	3,531
有価証券	7,200	7,200	63,892
たな卸資産	13,430	14,528	119,182
前渡金	1,034	1,818	9,180
繰延税金資産	1,049	1,434	9,312
未収入金	1,348	1,189	11,966
未収消費税等	1,040	2,028	9,234
その他	953	788	8,457
貸倒引当金	(186)	(69)	(1,658)
流動資産合計	68,903	74,614	611,445
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	21,650	21,850	192,126
減価償却累計額	(14,061)	(14,161)	(124,776)
建物及び構築物(純額)	7,589	7,688	67,350
機械装置及び運搬具	14,096	11,108	125,093
減価償却累計額	(7,492)	(6,807)	(66,485)
機械装置及び運搬具(純額)	6,604	4,300	58,608
土地	5,062	5,102	44,923
建設仮勘定	779	1,524	6,915
その他	2,798	2,767	24,834
減価償却累計額	(2,177)	(2,149)	(19,324)
その他(純額)	620	617	5,509
有形固定資産合計	20,656	19,233	183,307
無形固定資産	984	1,121	8,738
投資その他の資産			
投資有価証券	5,802	5,804	51,487
保険積立金	3,390	3,488	30,086
退職給付に係る資産	435	519	3,860
繰延税金資産	155	162	1,380
その他	308	208	2,734
貸倒引当金	(26)	(27)	(239)
投資その他の資産合計	10,064	10,156	89,310
固定資産合計	31,705	30,511	281,355
資産合計	¥ 100,609	¥ 105,126	\$ 892,801

※米ドル金額は2016年3月31日現在の為替レート(1米ドル=112.69円)で換算した額を表示しています

連結損益計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
2016年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
売上高	¥ 75,529	¥ 76,897	\$ 670,245
売上原価	57,544	59,650	510,648
売上総利益	17,985	17,246	159,597
販売費及び一般管理費	9,947	9,383	88,276
営業利益	8,037	7,863	71,320
受取利息	86	115	770
受取配当金	119	92	1,059
為替差益	192	298	1,706
養老保険満期償還益	28	28	256
その他	90	104	800
営業外収益合計	517	639	4,593
支払利息	48	40	428
租税公課	30	32	273
その他	110	220	982
営業外費用合計	189	293	1,684
経常利益	8,364	8,208	74,229
固定資産売却益	10	4	95
受取保険金	—	423	—
特別利益合計	10	427	95
固定資産売却損	3	0	26
固定資産除却損	37	91	336
その他	5	1	49
特別損失合計	46	93	413
税金等調整前当期純利益	8,329	8,543	73,912
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,111	19,642
法人税等調整額	332	226	2,953
法人税等合計	2,546	2,337	22,596
当期純利益	5,782	6,205	51,315
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,782	¥ 6,205	\$ 51,315

	単位:円		単位:米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益金額	¥ 93.78	¥ 100.99	\$ 0.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.54	100.52	0.83
1株当たり配当額	30.00	30.00	0.27

連結包括利益計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
2016年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 5,782	¥ 6,205	\$ 51,315
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(12)	526	(110)
繰延ヘッジ損益	371	8	3,293
為替換算調整勘定	(2,543)	2,387	(22,567)
退職給付に係る調整額	(163)	280	(1,452)
その他の包括利益合計	(2,348)	3,202	(20,836)
包括利益	¥ 3,434	¥ 9,407	\$ 30,478
親会社株主に係る包括利益	¥ 3,434	¥ 9,407	\$ 30,478

連結株主資本等変動計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
2016年および2015年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	発行済 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	純資産 合計
2014年4月1日残高	79,147	7,831	12,498	43,288	(7,978)	55,639	2,529	(219)	1,367	216	3,894	121	59,655
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	(365)	-	(365)	-	-	-	-	-	-	(365)
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	7,831	12,498	42,922	(7,978)	55,274	2,529	(219)	1,367	216	3,894	121	59,290
剰余金の配当	-	-	-	(1,620)	-	(1,620)	-	-	-	-	-	-	(1,620)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	6,205	-	6,205	-	-	-	-	-	-	6,205
自己株式の取得	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)
自己株式の処分	-	-	49	-	101	150	-	-	-	-	-	-	150
自己株式の消却	(5,500)	-	(132)	(2,556)	2,689	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	526	8	2,387	280	3,202	28	3,230
2015年3月31日および4月1日残高	73,647	7,831	12,415	44,951	(5,188)	60,008	3,056	(211)	3,754	496	7,096	149	67,254
剰余金の配当	-	-	-	(1,950)	-	(1,950)	-	-	-	-	-	-	(1,950)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	5,782	-	5,782	-	-	-	-	-	-	5,782
自己株式の取得	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)
自己株式の処分	-	-	1	-	24	25	-	-	-	-	-	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(12)	371	(2,543)	(163)	(2,348)	(4)	(2,352)
2016年3月31日残高	73,647	¥ 7,831	¥ 12,416	¥ 48,783	¥ (5,166)	¥ 63,864	¥ 3,043	¥ 159	¥ 1,211	¥ 333	¥ 4,748	¥ 145	¥ 68,758

単位:千米ドル

	発行済 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	純資産 合計
2015年4月1日残高	73,647	69,491	110,170	398,892	(46,045)	532,508	27,120	(1,873)	33,317	4,410	62,974	1,329	596,812
剰余金の配当	-	-	-	(17,309)	-	(17,309)	-	-	-	-	-	-	(17,309)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	51,315	-	51,315	-	-	-	-	-	-	51,315
自己株式の取得	-	-	-	-	(15)	(15)	-	-	-	-	-	-	(15)
自己株式の処分	-	-	14	-	213	228	-	-	-	-	-	-	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(110)	3,293	(22,567)	(1,452)	(20,836)	(39)	(20,876)
2016年3月31日残高	73,647	\$ 69,491	\$ 110,184	\$ 432,898	\$ (45,847)	\$ 566,727	\$ 27,009	\$ 1,419	\$ 10,750	\$ 2,957	\$ 42,137	\$ 1,289	\$ 610,154

連結キャッシュ・フロー計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
2016年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,329	¥ 8,543	\$ 73,912
減価償却費	1,995	1,712	17,710
有形固定資産売却損益	(7)	(3)	(69)
固定資産除却損	37	91	336
貸倒引当金の増減額	126	(45)	1,122
賞与引当金の増減額	40	(18)	358
役員賞与引当金の増減額	2	4	18
製品保証引当金の増減額	(372)	60	(3,302)
退職給付に係る負債の増減額	(1)	(2)	(10)
退職給付に係る資産の増減額	102	(446)	913
株式給付引当金の増減額	37	48	336
受注損失引当金の増減額	83	(234)	739
受取利息及び受取配当金	(206)	(208)	(1,830)
支払利息	48	40	428
売上債権の増減額	(1,133)	(1,673)	(10,059)
たな卸資産の増減額	668	(3,021)	5,936
仕入債務の増減額	(2,744)	1,098	(24,352)
その他の資産の増減額	666	60	5,914
その他の負債の増減額	940	727	8,347
その他	91	172	813
小計	8,706	6,904	77,264
利息及び配当金の受取額	204	208	1,814
利息の支払額	(50)	(39)	(444)
法人税等の支払額	(2,264)	(1,972)	(20,096)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,596	5,100	58,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
有形固定資産の取得による支出	(5,384)	(1,881)	(47,781)
有形固定資産の売却による収入	45	28	407
無形固定資産の取得による支出	(109)	(114)	(975)
有価証券の売却による収入	-	200	-
投資有価証券の取得による支出	(102)	-	(913)
投資有価証券の売却による収入	-	13	-
定期預金の預入による支出	(813)	(654)	(7,216)
定期預金の払戻による収入	708	1,118	6,284
その他	1	52	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,655)	(1,237)	(50,183)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2015	2016
短期借入金の純増減額	2,871	(602)	25,485
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(9)	(8)	(88)
自己株式の売却による収入	0	150	0
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(15)
配当金の支払額	(1,945)	(1,616)	(17,262)
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	(2,077)	8,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,291)	2,134	(20,330)
現金及び現金同等物の増減額	(434)	3,920	(3,855)
現金及び現金同等物の期首残高	29,958	26,038	265,850
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 29,524	¥ 29,958	\$ 261,994

セグメント情報

アイダエンジニアリング株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2015 vs 2016
事業部門別						
売上高						
プレス機械	¥ 41,574	¥ 44,969	¥ 56,963	¥ 62,893	¥ 61,234	(2.6)
サービス	10,483	12,619	12,439	13,803	14,072	2.0
その他	181	223	191	199	222	11.6
計	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	¥ 76,897	¥ 75,529	(1.8)
所在地別						
売上高						
日本	¥ 34,577	¥ 39,714	¥ 39,679	¥ 45,994	¥ 44,041	(4.2)
アジア	13,490	17,482	19,954	18,858	20,989	11.3
米州	9,434	11,924	17,397	24,699	19,008	(23.0)
欧州	12,959	11,822	16,418	14,948	14,853	(0.6)
消去	(18,222)	(23,131)	(23,855)	(27,604)	(23,363)	—
計	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	¥ 76,897	¥ 75,529	(1.8)
営業利益						
日本	¥ 1,299	¥ 2,074	¥ 4,181	¥ 4,765	¥ 4,967	4.3
アジア	880	1,462	1,585	1,478	2,321	57.0
米州	352	493	902	1,587	1,327	(16.4)
欧州	(405)	(49)	(717)	78	(490)	—
消去	99	(219)	368	(45)	(88)	—
計	¥ 2,225	¥ 3,760	¥ 6,320	¥ 7,863	¥ 8,037	2.2

四半期別サマリー

アイダエンジニアリング株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2015 vs 2016
売上高						
第1四半期	¥ 12,961	¥ 12,064	¥ 14,960	¥ 17,168	¥ 17,857	4.0
第2四半期	13,924	14,638	16,913	16,994	19,611	15.4
第3四半期	11,844	14,569	17,930	21,950	19,393	(11.7)
第4四半期	13,510	16,541	19,789	20,782	18,668	(10.2)
計	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	¥ 76,897	¥ 75,529	(1.8)
営業利益						
第1四半期	¥ 603	¥ 854	¥ 1,522	¥ 1,815	¥ 2,097	15.5
第2四半期	511	1,215	1,603	1,814	2,135	17.7
第3四半期	712	989	1,667	2,535	2,221	(12.4)
第4四半期	398	702	1,526	1,696	1,582	(6.7)
計	¥ 2,225	¥ 3,760	¥ 6,320	¥ 7,863	¥ 8,037	2.2

株式情報

2016年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	73,647,321株
自己株式数	11,973,276株*
単元株式数	100株
株主数	7,113名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※自己株式数は、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している
当社株式3,388,200株を含めた数値です

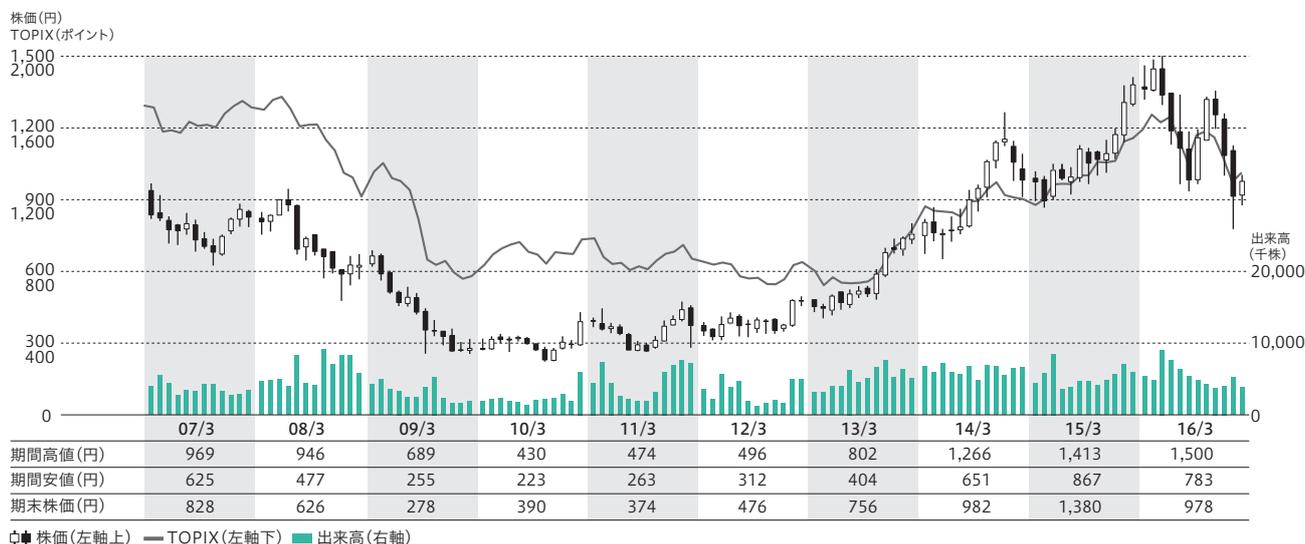
所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	4,000	5.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,388	4.60
日本生命保険相互会社	2,533	3.44
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,446	3.32
株式会社みずほ銀行	2,179	2.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,937	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,865	2.53
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,800	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,433	1.95

株価と出来高の推移



2016年3月31日現在

会社概要

会社名 アイダエンジニアリング株式会社
 創業 1917年(大正6年)3月
 設立 1937年(昭和12年)3月25日
 資本金 78億31百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 727名(連結1,951名)
 本社所在地 〒252-5181
 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
 TEL. 042-772-5231
 FAX. 042-772-5263

ウェブサイトのご紹介
 ウェブサイトでは、タイムリーな財務情報の発信など株主・投資家の皆さまへ向けた情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報などお客さま向けの情報のほか、アイダに初めて興味を持っていた方に向けた情報も充実させています。
www.aida.co.jp

グループ会社 株式会社アクセス
 〒924-0821
 石川県白山市木津町1080
 TEL. 076-274-8200
 FAX. 076-274-8210

株式会社エービーシー
 〒252-0146
 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
 TEL. 042-779-4810
 (中古機事業部)
 〒252-0153
 神奈川県相模原市緑区根小屋1752
 TEL. 042-780-8690
 FAX. 042-780-8691

沿革

1917年 故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
 1923年 関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
 1933年 国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
 1937年 株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
 1945年 戦災により工場が焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
 1955年 国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
 1959年 神奈川県相模原市に工場新設(現・本社工場)
 1960年 国産第1号機のトランスファープレス完成
 1962年 東京証券取引所市場第2部に上場
 1964年 本社および亀戸工場を相模原に移転・統合
 1967年 世界最大級(当時)の2,500トントランスファープレス完成
 1968年 国産初の工業用ロボット「オートハンド」を完成
 1970年 社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
 1971年 東京証券取引所市場第1部に昇格
 1972年 アメリカに現地法人設立
 1974年 津久井工場新設(現・相模原市)
 1985年 東京証券取引所信用銘柄に選定
 カナダに現地法人設立
 1989年 シンガポールに現地法人設立
 1992年 株式会社アクセス(石川県)設立
 株式会社エービーシー(相模原市)設立
 1993年 香港に現地法人設立
 1995年 アメリカ、マレーシアに生産拠点設立
 白山市(石川県)に工場新設
 1997年 タイに現地法人設立
 1999年 ISO9001取得
 2001年 ISO14001取得
 2002年 中国、フランスに現地法人設立
 世界初のダイレクト駆動サーボプレス
 (現・ダイレクトサーボフォーマ)完成
 2003年 中国(上海)に生産拠点設立
 精密成形機「ULシリーズ」完成
 2004年 ドイツに現地法人設立
 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
 2005年 ブラジル、インドネシアに現地法人設立
 2007年 本社隣接地に新工場建設
 インドに現地法人設立
 2008年 2,300トンの大型サーボプレス機(世界最大級)を発表
 2009年 メキシコに現地法人設立
 精密成形機「UL-Dシリーズ」(サーボプレス仕様機)完成
 2010年 自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの
 外販を開始
 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
 2011年 ベトナム、モロッコに現地法人設立
 2012年 ロシアに現地法人設立
 2013年 マレーシアの生産拠点を分社化
 2015年 フィリピンに現地法人設立
 2,700トンの大型プログレッシブサーボプレス機
 (世界最大級)を発表



海外拠点

米州地区

- 1 AIDA AMERICA CORP.(アメリカ)
- 2 AIDA CANADA, INC.(カナダ)
- 3 AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V.(メキシコ)
- 4 AIDA do BRASIL Comércio de Máquinas Ltda.(ブラジル)

欧州地区

- 5 AIDA S.r.l.(イタリア)
- 6 AIDA Germany GmbH(ドイツ)
- 7 AIDA S.r.l. UK Branch(イギリス)
- 8 AIDA S.r.l. CZECH Branch(チェコ)
- 9 OOO AIDA(ロシア)

アフリカ地区

- 10 AIDA Maroc Sarl(モロッコ)

中国地区

- 11 AIDA HONG KONG, LTD.(香港)
- 12 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD.(南通)
- 13 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.(上海)
- 14 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE(天津)
- 15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. SHENZHEN BRANCH(深圳)
- 16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH(広州)
- 17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. WUHAN OFFICE(武漢)

アジア地区

- 18 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD.(シンガポール)
- 19 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD.(マレーシア)
- 20 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. Shah Alam Branch(マレーシア)
- 21 AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD.(マレーシア)
- 22 AIDA (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- 23 PT. AIDA INDONESIA(インドネシア)
- 24 AIDA INDIA PVT. LTD.(インド)
- 25 AIDA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)
- 26 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC.(フィリピン)

国内拠点

27 本社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL. 042-772-5231

小山営業所

〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2
TEL. 0285-22-4766

高崎営業所

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6
TEL. 027-363-1661

神奈川営業所

〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752-7
TEL. 042-784-5517

浜松営業所

〒435-0054 静岡県浜松市中区早出町1643-2
TEL. 053-463-5171

中部営業所

〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8
TEL. 0566-98-6471

名古屋サービス

〒485-0082 愛知県小牧市大字村中宇池田1151
TEL. 0568-73-6271

大阪営業所

〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10
TEL. 072-882-6181

中四国営業所

〒721-0973 広島県福山市南蔵王町2-25-3
TEL. 084-922-5350

福岡出張所

〒812-0065 福岡県福岡市東区二又瀬新町10-14-101
TEL. 092-626-7405



1 AIDA AMERICA CORP.
(アメリカ)



5 AIDA S.r.l.(イタリア)



12 AIDA PRESS MACHINERY
SYSTEMS CO., LTD.(中国)



19 21 AIDA ENGINEERING (M)
SDN. BHD.(マレーシア)



27 本社(日本)



アイダ エンジニアリング株式会社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231 FAX 042-772-5263

Printed in Japan



UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。